

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業				事業通番	4330
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	
				担当係名	こども教育係	
				重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと保育料軽減事業実施要綱					
事務事業の概要	多子世帯における保育料負担を軽減するため、世帯内の15歳以下の子どものうち、年長者から第1子、第2子...とし、以下のとおり保育料の減免を実施する。第1子：全額負担 第2子：半額負担 第3子以降：免除					
対象（誰、何を）	特定教育・保育施設入所児童のうち、世帯内15歳以下の子どもで第2子以降の児童保護者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	保育に係る経済的負担を軽減する					
成果の考え方	保育料軽減事業を実施した結果、子育てのしやすさを実感した保護者の割合を成果として捉える。					
【成果指標】						単位
A	子育てしやすい環境（育児や保育など）のまちだと思ふ町民の割合（町民意識調査）					%
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	8,776	8,522			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,776	8,522			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	82.6	82.6		
B	70.8	62.8			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	毎月の保育料月額から、事業実施要綱に沿って減免を行った。
成果	多子世帯の家庭から、経済的負担が緩和されているとの意見をいただいた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 多子世帯への保育料の軽減を図ることで、子育て世代の経済的な不安を減らし、安心して子育てができると思える割合を維持していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 子どもの数は減少しているものの、普通交付税など活用できる財源を有効活用し、町財政の負担を軽減していく。
今後の方向性	現状維持	(理由) 多子世帯の経済的負担が軽減され、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに努めていく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	乳幼児・児童及び生徒医療費助成事業				事業通番	4514	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例、会津美里町乳幼児医療費助成に関する条例施行規則、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例、会津美里町児童及び生徒医療費助成に関する条例施行規則					
事務事業の概要	乳幼児、児童及び生徒の医療費を保護者に助成することにより、保護者の負担を軽減し、乳幼児、児童及び生徒の健康増進を図る。					
対象（誰、何を）	町内に住所を有する0歳から18歳までの乳幼児、児童及び生徒の保護者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	対象児等の医療費にかかる経済的負担が軽減される。					
成果の考え方	子育て世帯の医療費を助成することで、どの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 受給児童数（社保加入者のみ）						人
B 助成実績額						円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	67,802	64,812			
国庫支出金	833	384			
県支出金	43,344	44,087			
地方債					
その他	14,400				
一般財源	9,225	20,341			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,280	2,250			
	2,227	2,118			
B	76,535,000	75,892,000			
	66,737,084	63,124,380			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児、児童及び生徒医療費助成事業受給児童数 2,118人</li> <li>・乳幼児、児童及び生徒医療費助成実績額 62,957,632円</li> <li>・養育医療費実績額 166,748円</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現物給付（窓口無料化）によって経済的負担が軽減された。</li> <li>・医療費負担に対する不安解消につながり、必要な医療を受けることができた。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子育て支援、少子化対策として子育て世帯への支援ができた。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、医療機関への受診控えにより扶助費は減少しているが、適切な支援につながっている。
コストの方向性	現状維持	(理由) 新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控え等が影響し支出自体は減少しているが、医療費助成事業の特性を踏まえ今後変動があると見込まれるため、現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	(理由) 子育て世帯への支援および少子化対策事業として有効な事業であることから、継続した支援を実施する。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	児童遊園地管理事業				事業通番	4517	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	町児童遊園地条例、町児童遊園地条例施行規則					
事務事業の概要	児童の健全育成とレクリエーションの向上を図るため、児童遊園地を適正に管理する。					
対象（誰、何を）	児童					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に児童遊園地を利用することができる。					
成果の考え方	児童遊園地を安全に利用できることを成果とするため、児童遊園地における事故件数を成果指標とする。					
【成果指標】						単位
A	児童遊園地における事故件数					件
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	1,146	2,245			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,146	2,245			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	業務委託により、児童遊園地の遊具の点検、管理、修繕、見回りを行った。
成果	児童遊園地の安全な運営ができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 少子化に伴い児童の減少と遊びの変化、遊具の老朽化に伴い必要性の再評価を図る必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化に伴う維持管理は必要であり、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 子どもたちが安心安全に利用できる必要があり、利用状況等を考慮し、施設の改廃と遊具の更新を検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業				事業通番	4518		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	子育て支援センター条例 子育て支援センター条例施行規則	
事務事業の概要	①子育て支援センターの施設の計画的な維持管理及び補修、緊急的な修繕を実施する。 ②いつでもだれでも集える親と子どもの居場所づくり、子育て相談や未就学児の一時保育を実施し、子育て中の家庭への支援を行う。県や他団体主催の研修会への参加や他機関との連携による支援活動等、幅広く事業を展開する。	
対象（誰、何を）	①子育て支援センターの施設 ②未就学児童及び保護者	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①計画的な施設の維持管理及び補修、緊急的な修繕を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を行う。 ②いつでも集い遊ぶことができ、子育てに関する悩みや不安を相談でき、必要な時に子どもを預けることができる。	
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、施設の維持管理を適切に行い、施設の不具合等で生じる事故等を無くすことを成果としてとらえ、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に関しては、主な業務である「子育てひろば」の利用者を成果としてとらえ、Bの指標を設定する。	
【成果指標】		単位
A 事故件数		件
B 「子育てひろば」の延べ利用者数		人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	18,080	18,723			
国庫支出金					
県支出金	11,743	10,166			
地方債					
その他	412	203			
一般財源	5,925	8,354			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0			
B	3,800	3,800			
	4,117	4,090			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	児童や保護者が安全に利用できるよう遊具の修繕や空調機の点検等の維持管理を行った。 子育て家庭を対象にひろば事業や一時保育、ファミリーサポート事業等を行った。
成果	施設の不具合等で生じる事故等が起きることなく、適切に管理できた。 感染症対策等を講じながらではあったが、多くのひろば利用者があった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 施設の利用者数の目安となる「子育てひろば」への参加者数は、引き続き目標値を超えているが、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明な状況であることから現状維持とする。ただし、事業によっては利用者が減少しているものもあるため、広報活動の充実を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 利用者のニーズが増加し、かつ、複雑化しており、加えて利用者の低年齢化に応えるためには、費用の削減は難しい状況である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 未就園児の親子の居場所づくりや一時預かり事業、保護者が抱える育児に対する不安や悩みに関する相談など、子育て世代の様々なニーズに対応できる地域に欠かすことができない重要施設となっており、今後も町の子育て支援の拠点としての役割を担い、地域での子育て環境の向上に努める。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	子どものための教育・保育給付事業				事業通番	14032	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	子ども・子育て支援法					
事務事業の概要	①町内の公立こども園及び町内外の私立保育施設等（認定こども園、幼稚園、認可保育所、地域型保育事業施設等）に対し、国が定める公定価格を支払うもの。②町内の児童が入所している町内外の認可外保育施設等に対し、国が定める上限額の範囲内において、国が定める公定単価を支払うもの。③町内の私立認定こども園に対し、町内の公立こども園に通う保護者と負担格差が生じないように、運営費の一部に対し補助金を交付するもの。					
対象（誰、何を）	町内の児童が在籍する特定教育・保育施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	国が定める公定価格を適切に支払い、施設の円滑な運営に寄与する。					
成果の考え方	子どものための教育・保育給付費を支出した施設数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 子どものための教育・保育給付費の支出額を成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	町内の児童が在籍する施設数					施設
B	子どものための教育・保育給付費の年間支出額					千円

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	296,123	302,209			
国庫支出金	137,732	128,377			
県支出金	64,963	60,049			
地方債					
その他					
一般財源	93,428	113,783			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10	10			
	12	13			
B	280,000	280,000			
	277,227	266,119			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	認可保育施設や認可外保育施設へ、公定価格を確認の上、適切な給付を行った。また、町内のこども園に適切に補助金を支出した。
成果	給付を行った保育施設の適切な運営と、その在園児の保育環境の充実が図られた。また、町内の私立こども園に補助金を交付することで、公立こども園と同様の保育環境や、保護者負担を保つことができた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 各施設に対して財政的な支援をすることで、適切な施設の運営が図られ、安心して子どもを預けられる環境を維持していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 法令によって公定価格が定められているため、現状に応じたコストの維持が不可欠である。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 町内の児童が在籍する特定教育・保育施設に対して、引き続き財政的な支援を行うことで、幼児教育の充実を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	新生児育児用品支給事業				事業通番	15310	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町こんにちは赤ちゃん用品購入助成事業要綱					
事務事業の概要	乳児の養育に必要なおむつ用品を、町内の指定事業所において購入するにあたり、助成券（乳児一人あたり10,000円）を交付することで助成を行う。					
対象（誰、何を）	平成30年4月1日以降に生まれた乳児を養育している者で、対象児とともに同居している者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	子育てにかかる経済的負担が軽減される。					
成果の考え方	経済的負担の軽減が図られていることを表すため、交付対象者に対し助成券を交付した人数を成果とする。					
【成果指標】						単位
A 交付対象者数						人
B 交付者数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	906	841			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	906	841			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	100	100		
B	102	88			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者88人に対し助成券を交付した。</li> <li>出生届時や健康ふくし課内の事業（妊娠届時やミルキー教室等）の際に申請案内や利用推奨案内のチラシの配布をした。</li> </ul>
成果	助成を行うことにより、子育てに係る経済的負担が軽減された。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 出生届時や児の健康診断時に制度の周知を図り、対象者に対し助成券を交付することにより、育児に係る経済的負担の軽減を図った。
コストの方向性	現状維持	(理由) 出生者数が減少傾向にあり、自然減でのコスト減は見込まれるが、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 育児に要する経済的負担の軽減として、継続した支援に取り組んでいく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	こども園管理運営事業				事業通番	15554	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	認定こども園費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立認定こども園条例 会津美里町立認定こども園管理運営規則					
事務事業の概要	①町立こども園における良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭の配置等の適正な運営を行う。 ②町立こども園施設を適正に維持・管理する。					
対象（誰、何を）	①町立こども園に通う園児とその保護者 ②町立こども園施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①良質な教育・保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。 ②安全な教育・保育環境が維持される。					
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、こども園への入園者数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合が生じて起こる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	こども園児童数					人
B	事故件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	464,802	389,394			
国庫支出金					
県支出金	1,723	35,388			
地方債	120,700	102,400			
その他	36,546	9,365			
一般財源	305,833	242,241			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	270	270		
	290	285			
B	0	0			
	0	0			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	町立こども園において、良質な教育保育の確保及び定員管理、保育教諭の確保等を行った。園児が安全に園生活を送れるよう適切に施設の維持管理を行った。					
成果	良質な教育・保育の確保及び定員管理・保育教諭の確保を行い、教育保育が必要な児童の受け入れを行った。適切な施設管理を行った結果、施設の不具合が生じて起こる事故等は起こらず、安全な園生活を提供できた。					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 子どもの数は減少傾向にあるが、0歳児や1歳児からこども園に預ける家庭が増えているため、公立の認定こども園だけではなく総合的な観点からの検討が必要である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化やこども園に預ける子どもの低年齢化などからコストの削減は難しい。
今後の方向性	現状維持	(理由) 老朽化が進んでいる本郷こども園の整備やこども園に預ける子どもの多様化に対応していく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	旧保育施設管理事業				事業通番	15626
					開始年度	令和4年度
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	
				担当係名	総務係	
				重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町財務規則、会津美里町公有財産所管換え要綱					
事務事業の概要	認定こども園の開園に伴い、閉所された旧保育所を適正に管理する。					
対象（誰、何を）	旧保育所施設及び敷地					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	周りの民地や住宅に影響が出ないように管理する。					
成果の考え方	使用していない施設であるため劣化が早く、雑草類の繁殖も早くなるため、劣化し破損した部分や雑草の対処をし、周りや地区への被害を防ぐ。					
【成果指標】						単位
A 適正に管理された施設						箇所
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	51	51			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	51	51			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1	-			
B	1	1			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	旧保育所施設敷地内の雑草除去業務委託					
成果	敷地内の雑草を除去することで近隣の民地や住民への被害を防げた。					

3. 最終評価

成果の方向性	縮小	(理由) 旧さくら保育所を適正に管理し、今後の利活用に繋げていく。
コストの方向性	縮小	(理由) 除草作業の委託等最低限の維持管理経費のみとなっている。
今後の方向性	段階的縮小	(理由) 所管替えを含め今後の利活用方針を決定し、事業の縮小を図る。



事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				事業通番	16121		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--		
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課		
予算科目	会計	一般会計		款	民生費		担当係名	健康増進係
	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	児童福祉法						
事務事業の概要	平成28年度の児童福祉法改正により、市町村は支援拠点の整備に努めなければならないことが規定され、支援拠点は、ソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉に対する支援業務などを行う。市町村における虐待などの相談体制を強化するため、子ども家庭専門員を配置し、実態の把握、専門的な相談対応や調査など継続的なソーシャルワーク業務を中心とした機能を担い、包括的継続的な支援を行う。						
対象（誰、何を）	子どもとその家族及び妊産婦等						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を受けることができる。						
成果の考え方	令和3年4月から子ども家庭総合支援拠点を子育て世代包括支援センターに併設したことで、児童虐待への総合的相談の体制を整備している。このことから、児童虐待の相談対応率を成果指標とする。						
【成果指標】							単位
A 児童虐待の相談対応率							%
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	109	46			
国庫支出金	54	23			
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	55	23			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども家庭総合支援拠点に子ども家庭支援員を配置し、乳幼児健診と6・7ヵ月、2歳児健康相談、子育て支援事業を通して支援員が定期的に母子と意見交換をした。</li> <li>乳幼児が成長していく過程でも切れ目のない意見交換をする機会を整え、支援を必要とする母子の実態を常に把握し、対応した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>7件の児童相談に対応し、その都度ケース会議の開催と経過観察を実施した。その結果、町内の要支援・要保護児童家庭を把握することができ、関係機関と情報を共有して問題解決へ向けた取り組みを行った。</li> </ul>

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 専門員を配置し、保健師や関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期に係る妊婦や子どもに対し必要な支援と情報提供を図ることができた。
コストの方向性	現状維持	(理由) 専門職に係る必要最低限の人員費のみであり削減はできない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 専門職が積極的に妊婦や乳幼児、問題のある家庭等を訪問、聞き取りを行い、必要な支援につないでいけるよう専門職のスキルアップを図っていく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				事業通番	16737	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	児童福祉費		目	母子父子福祉費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例 会津美里町ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則					
事務事業の概要	ひとり親家庭及び父母のいない児童（所得制限有り）に医療費の一部を助成し、健康と福祉の増進を図る。					
対象（誰、何を）	ひとり親家庭等					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	医療費にかかる経済的負担が軽減される。					
成果の考え方	ひとり親家庭の医療費助成によってどの程度医療費にかかる負担が軽減されるかを成果として捉え、指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 助成額						円
B 助成割合（助成者数/受給資格者数）						%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	4,928	5,541			
国庫支出金					
県支出金	2,038	1,349			
地方債					
その他	4				
一般財源	2,886	4,192			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	4,420,000	5,400,000		
	4,076,201	4,966,027			
B	80	94			
	84	90			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	医療費助成額 4,966,027円
成果	医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭の医療費にかかる経済的負担が軽減された。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、医療機関への受診控え等により給付実績は伸びていないが、今後は回復していくと見込まれる。
コストの方向性	拡大	(理由) 経済的に脆弱であるひとり親世帯に対する経済的支援は重要であり、継続していく必要がある。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 今後も医療機関受診が増えてくるものと考えられ、継続した支援を行う。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	児童クラブ管理運営事業				事業通番	16739	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策No.	3-3	施策名	子育て支援の充実	担当課名	こども教育課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	こども教育係
	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町児童クラブの設置に関する条例 会津美里町児童クラブの設置に関する条例施行規則					
事務事業の概要	①就労等により放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図る。 ②児童クラブ施設の計画的な維持補修及び管理並びに緊急的な補修を実施する。					
対象（誰、何を）	①就労等で昼間保護者が家にいない児童及びその保護者 ②児童クラブ施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①放課後等の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 ②児童及び保護者、職員が安心して活動できるよう、施の維持管理を行う。					
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、児童クラブを必要とする児童及び保護者すべてが利用できることを成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、施設の不具合で生じる事故等を無くすことを成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】					単位	
A	待機児童数					人
B	事故発生件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	62,752	69,407			
国庫支出金					
県支出金	24,480	21,668			
地方債					
その他	298	333			
一般財源	37,974	47,406			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0			
B	0	6			
	0	0			
	0	0			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	就労等により、放課後等保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図った。また、待機児童については、定員を超える申請があったため、基準に基づき審査し、高田児童クラブの高学年6名が待機児童となった。 児童クラブにおいて、児童が安心して生活できるよう適切な施設の維持管理を行った。
成果	放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、保護者の子育てと就労の両立を支援できた。適切に施設管理を行った結果、施設の不具合で生じる事故は起きなかった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 児童クラブの利用ニーズは高く、子育て支援施策の中でも重要な事業であるため、施設の適切な維持管理を行い、放課後の児童の安全な居場所を確保していく。
コストの方向性	現状維持	(理由) 必要最低限の維持管理に努めており、また、支援員の確保も重要課題である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 定期的な点検・清掃を実施することで児童の活動に支障が出ないよう修繕・整備に努める。また、支援員の確保や資質向上のため研鑽に努める。